

「第2次群馬県企業局経営基本計画」 改定方針・概要



「第2次群馬県企業局経営基本計画」の概要

計画策定の趣旨、期間等

- ▶ 群馬県の「新・群馬県総合計画(ビジョン・基本計画)」の企業局分野における最上位計画
- ▶ 計画期間は、R3～R12年度までの10年間。

20年後に目指す企業局の将来像

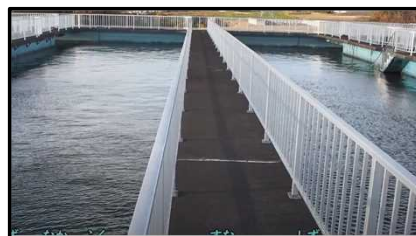
県民生活や企業活動に欠かせないサービスを安定的かつ持続的に提供するとともに、社会環境の変化に的確に対応した積極的な事業運営を行い、地域発展の礎となる社会基盤づくりと本県が目指す「県民の幸福度の向上」に貢献



発電



工業用水道



水道



団地造成



施設管理

経営の基本方針

20年後に目指す企業局の将来像の実現に向け、本計画において、次の3つの経営の基本方針を定め、進取の精神のもと、新たな取組にも果敢に挑戦し、成長を目指すとともに、地域経済循環や環境への貢献を果たしていく。

(1) 収益力の向上 (2) 効率的な運営 (3) 変化の時代における柔軟な対応



改定年度・進捗評価

計画の改定年度 = R7年度

経営環境の変化に的確に対応するため、策定から5年後に見直しを行うこととして、計画に定めてある。

→ R3～R6年度の進捗評価を踏まえて、令和7年度中に計画を改定し、令和8年度から適用する。

R3～R6年度の進捗評価

R6年度の目標に対して遅れのある取組はあるものの、12年度の数値目標に対しては概ね良好に進捗している。

		数値目標			
		項目	R元実績	R6実績	R12目標
電気	運転可能率【％】	98.9	99.6	99.0	
	水力発電所リニューアル【力所】 ※()は進捗率【％】	0力所 (0%)	0力所 (33%)	4力所 (100%)	
	新規発電所の建設【力所】 ※()は進捗率【％】	0力所 (0%)	0力所 (23%)	5力所 (100%)	
工業用水道	渋川工水の浄水処理能力の耐震化率【％】 ※()は耐震化完了施設数	0% (2施設)	0% (3施設)	100% (7施設)	
	管路耐震化率【％】	39.6	42.7	100	
	年間契約水量【千㎡】	72,327	71,993	75,092	
水道	県央第一水道の浄水処理能力の耐震化率【％】	29.0	78.9	100	
	年間協定水量【千㎡】	65,536	66,923	69,256	
団地造成	産業団地造成面積【ha】 (R2からの累計)	0	79	250	
	新エネルギー活用住宅モデル事業の分譲開始【区画数】 ※()は進捗率【％】	0区画 (0%)	0区画 (74%)	30区画 (100%)	
施設管理	賃貸ビル入居面積【㎡】	3,686	4,073	4,232	
	1ゴルフ場当たり利用者数【人／年】	46,286	45,147	45,000	

経営基本計画改定方針

改定方針

- ▶ **経営の基本方針等の計画の基本思想は継続し**、当初の12年度数値目標に向けて取組を進める。
- ▶ 計画当初年度のR3年度からR6年度まで取り組んできた**実績と計画との乖離を修正**する。
- ▶ **近年急激に変化する社会情勢**に対応した計画とする。

改定方針に従い、以下の 3つの軸を中心としながら計画を改定する。

1 最新事業の追加 2 DX・GXの取組強化 3 投資・財政計画の見直し

1 最新事業の追加

当初に予定していなかったが現在取り組んでいる**最新の事業を追加**し、実情を反映した計画とする。

地産地消型PPA群馬モデル

- ▶ 企業局の水力発電による電力供給先を、県内の事業者から選定し、水力による**再エネの地産地消**を実現。
- ▶ 現在は**11**の事業者に対し、年間約**2億kWh**の再エネ電力を供給。
- ▶ R8年度以降の新たな供給先について現在選定中。

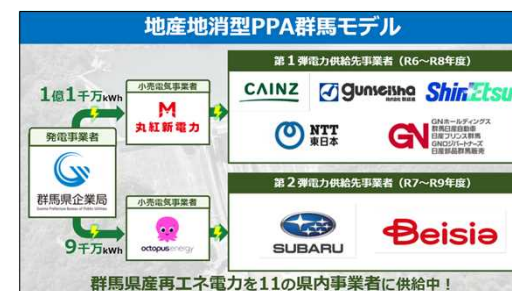
板倉NTグリーンブロック

- ▶ 一定の地域内で**エネルギーの地産地消**を行う「**マイクログリッド**」の仕組みを取り入れた板倉NT住宅分譲地。
- ▶ 平常時の昼間は、**企業局の太陽光発電所と各住宅の太陽光パネル**による再生可能エネルギーを利用。
- ▶ 非常時及び夜間は、**蓄電池に貯めた電気や水素として貯蔵しておいたエネルギー**を利用して電力を供給。
- ▶ R7年度中に第1期**25区画**の分譲開始を予定。

再生可能エネルギー導入・脱炭素化研究開発等助成金

「ぐんま5つのゼロ宣言」で掲げる「温室効果ガス排出量『ゼロ』」の実現に向け、**再生可能エネルギーや脱炭素化に関する研究開発・実証事業**を支援。R6～R8年度にかけて2つのプロジェクトへ助成金を交付。

- ▶ 群馬大学:群馬県のGXを加速する地域資源活用新産業創出プラットフォームの整備
- ▶ 県立産業技術センター:二次電池研究開発支援のための試験設備導入



産業技術センターの二次電池開発の支援

2 DX・GXの取組強化

DX・GXの取組を強化し、社会の変革に適応する。

産業団地デジタルマップ

県内のインフラ整備状況、ハザードマップ等の情報が一元的に集約されているGISマップに**企業局の産業団地の立地状況**を追加。企業立地に関連する幅広い情報を発信し、産業団地の分譲を促進する。



ゴルフ場のDX

ドローンによるコース管理(農薬散布など)、ナビゲーション付き乗用カート、無人芝刈機、電子マネー決済、レストランセルフオーダーシステム等の導入を進め、利用者の利便性および運営効率の向上を図る。



ドローンによるコース管理



ナビゲーション付き乗用カート

太陽光発電設備等の導入

工業用水道施設にて**太陽光発電設備の導入**を検討。また、**既存照明設備のLED化**を推進し、経済効率を向上しつつ、脱炭素社会へ貢献する。



太陽光発電設備イメージ

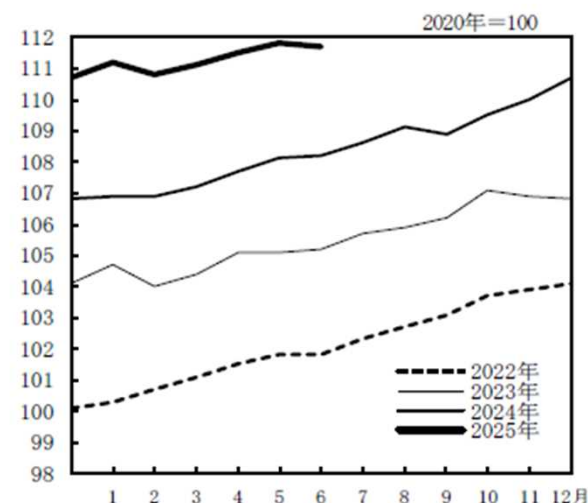
3 投資・財政計画の見直し

物価高騰等を反映した形で、**投資・財政計画の見直し**を行う。

物価高騰

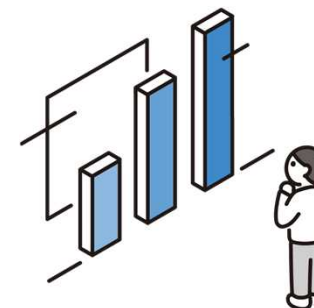
燃料・資源価格の高騰、世界的なインフレ、円安による輸入コストの増加等による**物価上昇**から影響を受けている。

R7年6月の消費者物価指数はR2年(計画策定年度)同月比で**111.7%**となっている(グラフ参照)。今後も物価上昇が継続する恐れがあり、**将来的なコストの増大**が見込まれるため、R8年度以降の支出について物価上昇を考慮した数値へ修正する。



事業収入の将来予測の見直し

R8年度以降の事業収入の将来予測を、**R3～R6年度までの実績**を踏まえた数値に修正し、より精緻な財政計画とする。



スケジュール



	R7.8月	9月	10月	11月	12月	R8.1月	2月	3月
経営基本計画委員会	第1回委員会 		第2回委員会 			第3回委員会(書面) 		
知事		知事協議 		知事協議 		議案提出上程 		
議会			【第3回前期】 常任委員会 		【第3回後期】 常任委員会 	【第1回】 議案提出 		【第1回】 常任委員会／議決 
パブリックコメント			予告 		意見募集期間 			

各章の説明

第2次群馬県企業局経営基本計画「第1章 基本的事項」「第2章 経営の基本方針」

1 計画策定の趣旨、期間等

- (1) 将来を見据えた事業運営を行うため、中長期的な視点に立った経営の基本方針等を示すもの
- (2) 県の「新・群馬県総合計画(ビジョン・基本計画)」を踏まえ、企業局分野における最上位計画
- (3) 計画期間は令和3年度からの10年間(ただし、5年経過時に改定を予定)
- (4) 計画を推進するにあたり、「経営基本計画委員会」において意見聴取の実施

2 企業局を取り巻く環境の変化の見通し

- (1) 人口減少社会の本格的な到来
- (2) 施設の老朽化
- (3) 電力システム改革への対応
- (4) 地震・記録的豪雨等の自然災害リスクの増大
- (5) 2050年脱炭素社会の実現
- (6) Society5.0社会に向けたDX

4 20年後に目指す企業局の将来像

県民生活や企業活動に欠かせないサービスを安定的かつ持続的に提供するとともに、社会環境の変化に的確に対応した積極的な事業運営を行い、地域発展の礎となる社会基盤づくりと本県が目指す「県民の幸福度の向上」に貢献

3 新・総合計画(ビジョン)のポイント

- (1) 変化の見通し
 - ① 「ニューノーマル」への転換
 - ② 「弱み」が「強み」へと変化する好機
- (2) 目指す姿
 - ① 「群馬の土壌と融合したデジタル化」と「100年続く自立した群馬」を達成
 - ② すべての県民が、自ら思い描く人生を生き、幸福を実感できる社会の実現
- (3) 実現へのロードマップ
地域経済循環等の長期持続策を展開しつつ、群馬に根差した「始動人」を育成

5 経営の基本方針

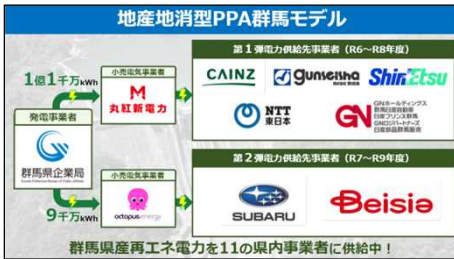
20年後に目指す企業局の将来像の実現に向け、本計画において、次の3つの経営の基本方針を定め、進取の精神のもと、新たな取組にも果敢に挑戦し、成長を目指すとともに、地域経済循環や環境への貢献を果たしていく。

- (1) 収益力の向上 (2) 効率的な運営 (3) 変化の時代における柔軟な対応

計画の基本思想を構成する第1章、第2章は項目としては修正無し。(本文中の細かな修正は素案作成時に反映)

第3章 事業別経営計画「3将来像と経営方針」「4経営方針と主な取組」「5計画期間における数値目標」

※赤字は修正・追加箇所

	20年後の将来像	目指す将来像とのギャップ	経営方針と主な取組	数値目標				
				項目	R元実績	R6実績	R12目標	
電気	「電力の安定供給や再生可能エネルギーの利用拡大と地産地消」により、脱炭素社会の実現と地域のエネルギー自給率の向上に貢献	・施設の老朽化 ・新規水力発電所候補地の奥地化、小規模化 ・CO ₂ フリー電力の地産地消の停滞	(1)電力の安定供給 ▶ 水力発電所のリニューアル ▶ ICT等を活用したDXの推進 (2)再生可能エネルギーの利用拡大と地産地消 ▶ 新規水力発電所の建設(5か所) ▶ 水素活用の推進発電の導入 ※本文に板倉水素を追加 ▶ CO ₂ フリー電力の地産地消プログラム「電源群馬水カプラン」の活用推進 ※本文にPPAを追加 (3)収益力の向上と効率的な運営 ▶ 維持管理の効率化		運転可能率【%】	98.9	99.6	99.0
			水力発電所リニューアル【力所】	0力所(0%)	0力所(33%)	4力所(100%)		
			新規発電所の建設【力所】	0力所(0%)	0力所(23%)	5力所(100%)		
			※()は進捗率【%】					
工業用水道	「災害に強く、良質な工業用水の安定供給」により、地域経済の発展に貢献	・施設の老朽化 ・施設能力に対して、契約水量が少ない。	(1)強靱な工業用水道の構築 ▶ 耐震化の推進 (2)収益力の向上と効率的な運営 ▶ 検針システムの構築[東毛](DXの推進) ▶ 太陽光発電設備等の導入(GXの推進) (3)良質な工業用水の供給 ▶ 工業用水の安定供給	 太陽光発電設備イメージ	渋川工水の浄水処理能力の耐震化率【%】 ※()は耐震化完了施設数	0(2施設)	0(3施設)	100(7施設)
			管路耐震化率【%】	39.6	42.7	100		
			年間契約水量【千m ³ 】	72,327	71,993	75,092		
水道	「災害に強く、安全で質の高い水道用水の安定供給」により、県民のライフラインを守ることに貢献	・施設の老朽化 ・施設能力に対して、協定水量が少ない。	(1)安全で質の高い水道用水の供給 ▶ 水質管理体制の充実・強化 (2)強靱な水道の構築 ▶ 計画的な修繕、更新・改良 ▶ DXを活用した保守管理の充実・強化 ▶ GXの推進による環境負荷の低減(照明設備のLED化等) (3)収益力の向上と効率的な運営 ▶ 水道発電の自家消費によるコスト削減等	 LED化イメージ	県央第一水道事務所の浄水処理能力の耐震化率【%】	29.0	78.9	100
			年間協定水量【千m ³ 】	65,536	66,923	69,256		

P11

第3章 事業別経営計画「3将来像と経営方針」「4経営方針と主な取組」「5計画期間における数値目標」

	20年後の将来像	目指す将来像とのギャップ	経営方針と主な取組	数値目標			
				項目	R元実績	R6実績	R12目標
団地造成	「時代のニーズに対応する地域特性を活かした団地開発」により、地域経済を支える産業振興・地域振興に貢献	・市町村や企業ニーズに即応できる産業用地が減少する一方、企業ニーズへの柔軟な対応が必要である。 ・住宅用地の分譲低迷	(1)企業誘致の受け皿となる産業団地の造成 ▶ DC等政策的な県や市町村の産業政策と一体となった企業誘致の受け皿づくり (2) 本県の立地環境や企業局の強みを活かした産業団地の早期分譲 ▶ 「地産地消型PPA」を活用した企業誘致 ▶ 再生可能エネルギーや良質で安定した工業用水を活用した企業誘致 ▶ 企業ニーズを逃がさない分譲 (3)街の賑わいづくりにつながる住宅団地の分譲促進 ▶ 板倉NTにおける新エネルギー活用住宅モデル事業の実施 ▶ 戦略的な時代に即したプロモーションや企業との連携による住宅団地の分譲	産業団地造成面積【ha】 (R2からの累計)	0	79	250
				産業団地の早期引渡(造成完了後、3年以内の引渡)【%】	—	100%	100%
				新エネルギー活用住宅モデル事業の分譲開始【区画数】 ※()は進捗率【%】	0区画 (0%)	0区画 (74%)	30区画 (100%)
施設管理	・「良好なサービスの提供と効率的な運営」により、地方公営企業として県民福祉の向上に貢献 ・ニューノーマルに対応したゴルフ場運営 ・持続的な事業運営に取り組み、指定管理者の創意工夫を促し、広く県民が気軽にゴルフを楽しめる場を提供	・各施設の老朽化 ・コロナ禍における事業運営のあり方の検討	(1)収益力の向上と効率的な運営（格納庫・賃貸ビル事業） ▶ 長期利用者の確保と短期利用の促進 ▶ DX・GXに関する取組 (空き会議室・ホール検索システム、太陽光パネル設置) (2)広く県民に親しまれるゴルフ場づくり（ゴルフ場事業） ▶ ニューノーマルの下での県営ゴルフ場のあり方検討 ▶ 各ゴルフ場におけるDX・GXに関する取組 (ドローンによるゴルフ場コース管理等)	賃貸ビル入居面積【㎡】	3,687	4,153	4,498
				1ゴルフ場当たり利用者数【人/年】	46,286	45,147	45,000

※ 第3章「6 投資・財政計画」の詳細の数値については素案作成時に見直しを行う。

- ▶ 燃料・資源価格の高騰、世界的なインフレ、円安による輸入コストの増加による**物価高等の経営環境の変化**を設備投資計画、財政計画に反映
- ▶ **R3～R6年度までの実績**を踏まえた事業収入の将来予測の見直し

第4章 全事業共通の主な取組

経営健全化の取組

- ▶ 働きやすい職場づくりの推進
(テレワーク推進等)
- ▶ 人材育成の取組
※本文に「人材育成基本方針の策定」を追加
- ▶ 資産の有効活用



テレワーク推進

地域貢献

- ▶ 再生可能エネルギー導入・脱炭素化研究開発
等助成金
- ▶ 「ぐんま未来創生基金」への繰出
- ▶ 地域振興積立金による文化・スポーツ事業への
支援・外部に対する技術支援



産業技術センターの二次電池開発の支援

経営課題と新規事業の展開

- ▶ DXの推進
 - ▷ 産業団地デジタルマップ【団地造成】等
- ▶ GXの推進
 - ▷ 板倉NTグリーンブロック【団地造成】、
 - ▷ 再エネ由来の電力調達【施設管理】等
- ▶ 調査研究事業の推進



デジタル産業マップ